

## 被災地域情報化推進事業等の実施状況

### 1. 被災地域情報化推進事業等の概要

【平成23年度3次補正予算額】

- ◆ 被災地域情報化推進事業(情報通信技術利活用事業費補助金)  
事業費:約100億円 補助金額:約33億円(補助率:1/3)
- ◆ 原子力災害避難住民等交流事業費補助金(ICT地域のきずな再生・強化事業別枠)  
事業費:約12億円 補助金額:約4億円(補助率:1/3)

【平成24年度予算額】

- ◆ 被災地域情報化推進事業(情報通信技術利活用事業費補助金)  
事業費:約135億円 補助金額:約45億円(補助率:1/3)

【地方財政措置】

震災復興特別交付税で全額措置(実質的に地方負担は生じない)

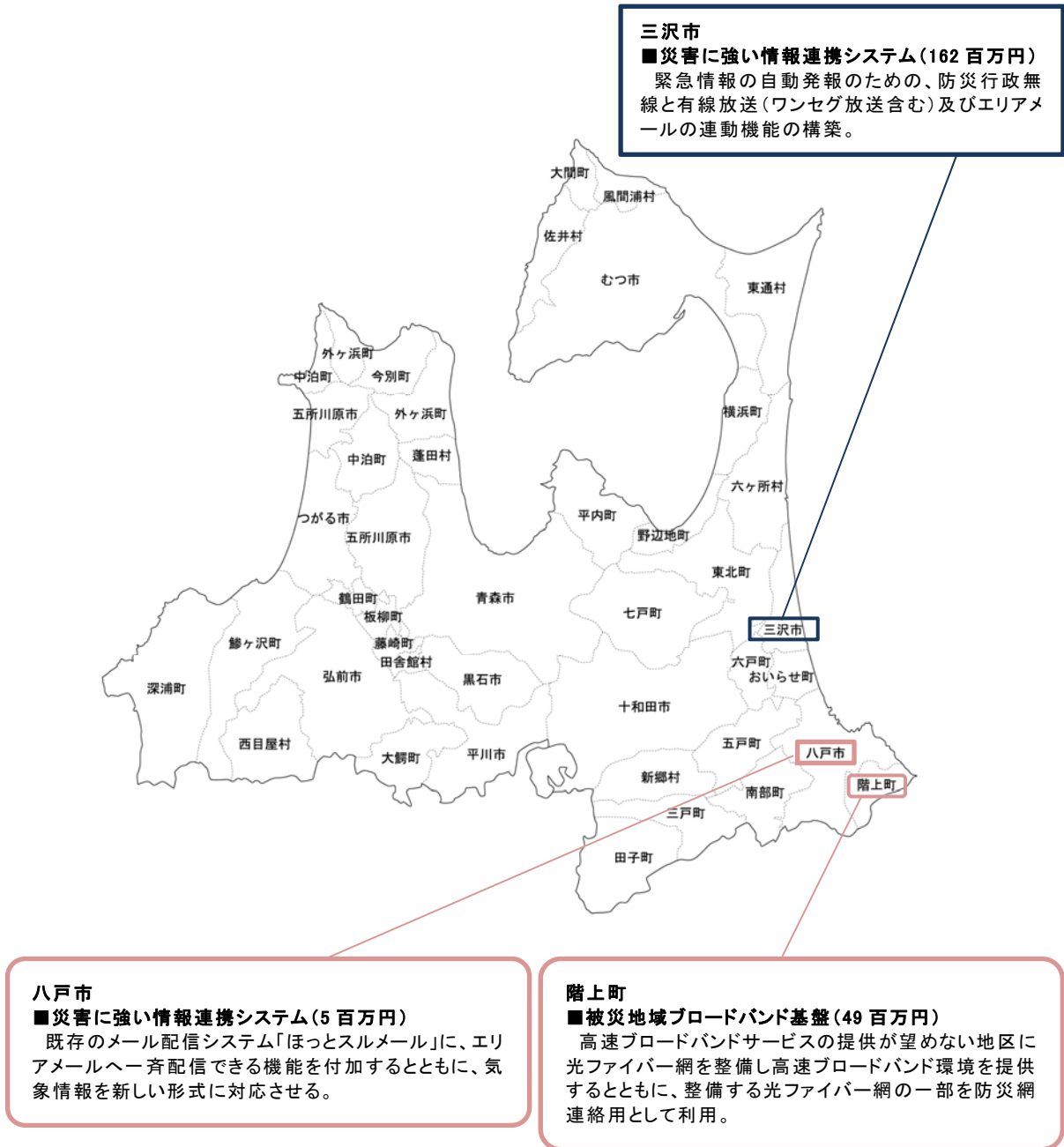
### 2. 事業別補助金交付決定状況(平成24年度予算は申請受付中…順次交付決定予定)

	青森県	岩手県	宮城県	福島県	合計
ア. 東北地域医療情報連携基盤整備事業					
		1件 (1市)	2件 (1県)		3件 (1県1市)
イ. ICT地域のきずな再生・強化事業(原子力災害避難住民等交流事業費補助金を含む)					
		3件 (3市)	1件 (1町)	6件 (7市町村)	10件 (11市町村)
ウ. 被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業(平成23年度3次補正予算のみ)					
				1件 (1市)	1件 (1市)
エ. 被災地域ブロードバンド基盤整備事業					
	1件 (1町)				1件 (1町)
オ. スマートグリッド通信インタフェース導入事業(平成23年度3次補正予算のみ)					
		1件 (1市)	1件 (1市)	1件 (1市)	3件 (3市)
カ. 災害に強い情報連携システム構築事業(無線NWは平成23年度3次補正予算のみ)					
	2件 (2市)	5件 (5市町村)	3件 (1県2市町)	1件 (1県)	11件 (2県9市町村)
キ. 自治体クラウド導入事業(平成23年度3次補正予算のみ)					
		2件 (4市町村)	4件 (4町)	5件 (5市町村)	11件 (13市町村)

### 3. 県別補助金交付決定状況

(凡例)  : 平成23年度3次補正予算  : 平成24年度当初予算

#### (1) 青森県 : 3件(3市町)



(2) 岩手県 : 12件(9市町村)

**盛岡市**

■災害に強い情報連携システム(89 百万円)

国や県の災害関連情報や市による避難指示・勧告情報等を一元的に集約、共有する機能及び住民に提供することが必要な情報を多様なメディアに一括配信するシステムの構築。

**久慈市**

■スマートグリッド通信インターフェース(200 百万円)

市内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。

■災害に強い情報連携システム(84 百万円)

国や県の災害関連情報や市による避難指示・勧告情報等を一元的に集約、共有する機能及び住民に提供することが必要な情報を多様なメディアに一括配信するシステムの構築。

**野田村**

■災害に強い情報連携システム(95 百万円)

エリアメール及び登録制の「防災メール配信サービス」の新設により情報伝達手段を拡充すると共に、簡易な操作により住民向け情報を多様なメディアを通じて一括配信するシステムを構築。

**大槌町、野田村、普代村**

■自治体クラウド(688 百万円)

基幹系・内部系システムを、3 町村共同でクラウドへ移行。

**葛巻町**

■災害に強い情報連携システム(386 百万円)

CATV、屋外・宅内告知端末、エリアメール、エリアワンセグ等への一括配信機能及び断線リスクの高い地域でのWi-Fi環境の構築。

**宮古市**

■東北地域医療情報連携基盤(271 百万円)

宮古市の持つ限られた医療・介護資源を有効・効率的に活用するため、医療・介護情報の共有化を図り、市民により質の高い医療・介護サービスを提供するシステムを構築。

■ICT 地域のきずな再生・強化(190 百万円)

行政情報等を配信するため、現在運用している臨時災害放送局を発展させ、コミュニティFM の開局に必要な設備を構築。

**大船渡市**

■災害に強い情報連携システム(278 百万円)

地域 SNS を活用した災害関連情報集約・配信機能及び地域 WiMAX 網の構築。

■ICT 地域のきずな再生・強化(76 百万円)

コミュニティ FM を開設し、行政情報等を配信するシステムを構築。

**釜石市**

■自治体クラウド(123 百万円)

基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内と遠隔地にバックアップ環境を構築。

■ICT 地域のきずな再生・強化(57 百万円)

仮設住宅で生活する避難住民等に対し、行政情報や地域情報等を配信するために必要となる伝送路設備を整備。



(3) 宮城県 : 11件(1県7市町)

**宮城県**

■東北地域医療情報連携基盤(1,177百万円)

石巻医療圏、気仙沼医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。

■東北地域医療情報連携基盤(679百万円)

仙台医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。

■災害に強い情報連携システム(234百万円)

市町村等からの災害・被害情報の収集管理及び県民に対する公共メディアを通じての情報提供並びに避難所の運営状況や被害状況等をホームページと連携し公開するシステムの構築。

**色麻町**

■自治体クラウド(19百万円)

基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

■災害に強い情報連携システム(182百万円)

エリアメール、IP告知、アンドロイドアプリを活用した災害関連情報集約・配信機能及び町内無線LAN環境(WiMAX)の構築。

**宮城県**

**涌谷町**

■自治体クラウド(59百万円)

基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

**石巻市**

■災害に強い情報連携システム(707百万円)

市内災害関連情報の一元管理機能、エリアメール等を活用した情報配信機能及び市内無線LAN環境の構築。

**七ヶ浜町**

■自治体クラウド(12百万円)

基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

**山元町**

■自治体クラウド(104百万円)

基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

**仙台市**

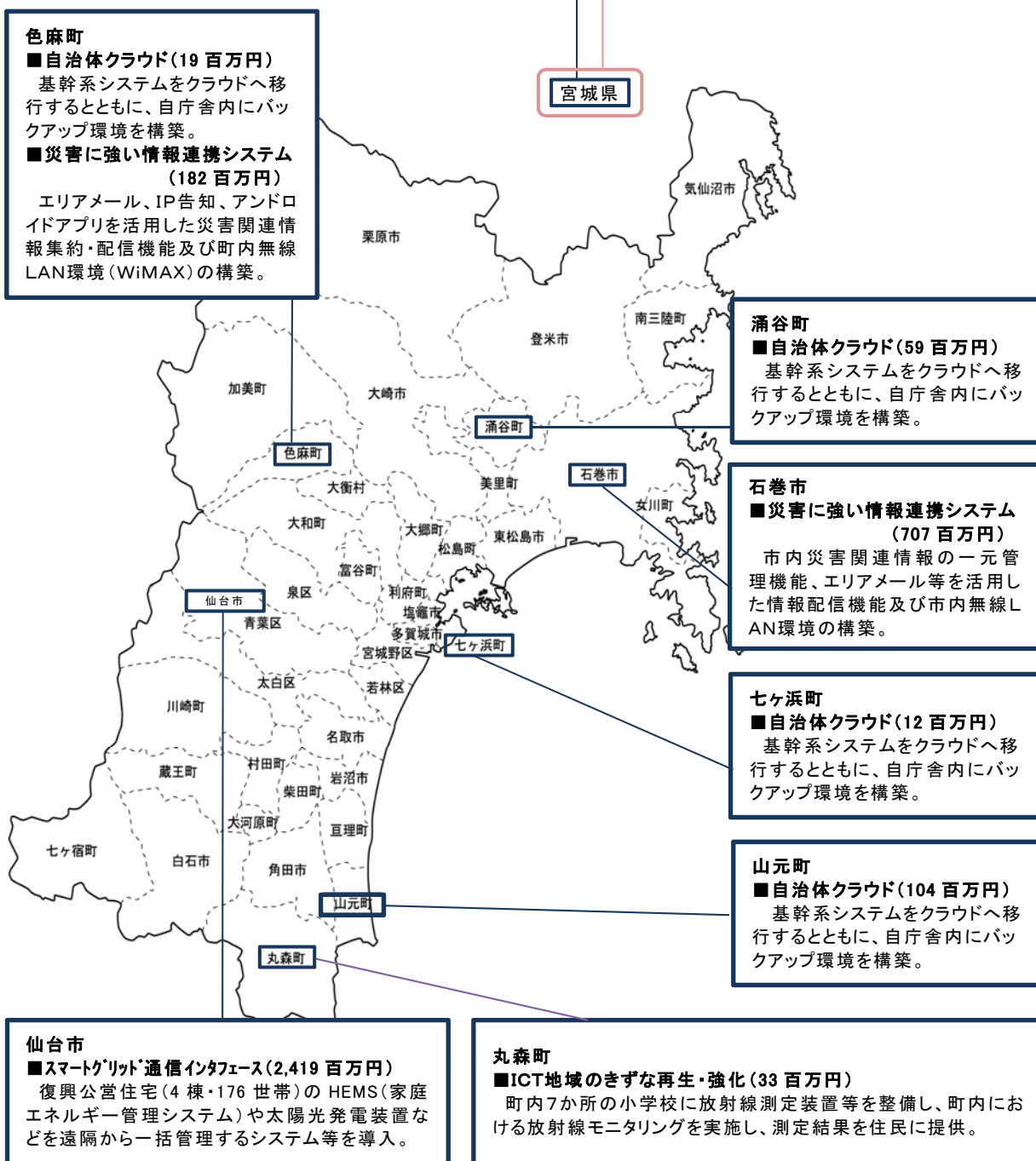
■スマートグリッド・通信インフラ(2,419百万円)

復興公営住宅(4棟・176世帯)のHEMS(家庭エネルギー管理システム)や太陽光発電装置などを遠隔から一括管理するシステム等を導入。

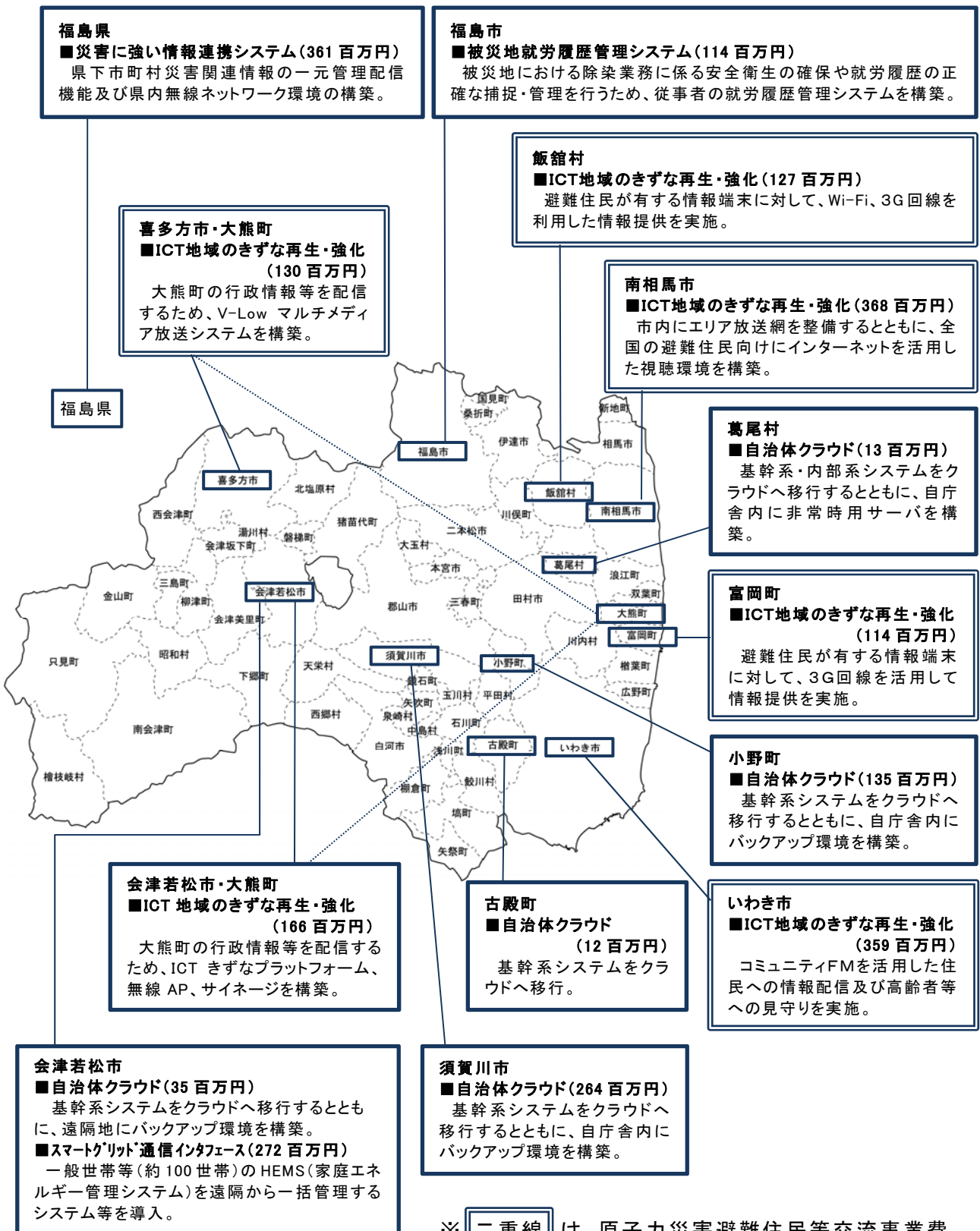
**丸森町**

■ICT地域のきずな再生・強化(33百万円)

町内7か所の小学校に放射線測定装置等を整備し、町内における放射線モニタリングを実施し、測定結果を住民に提供。



(4) 福島県 : 14件(1県12市町村)



※ **二重線** は、原子力災害避難住民等交流事業費補助金による交付決定団体